

2019年度 総会資料

議

事

第1号議案

平成30年度事業報告の件

第2号議案

平成30年度決算の承認の件

第3号議案

2019年度事業計画及び収支予算書の報告の件

第4号議案

理事の退任及び選任の件

その他会務報告

平成30年度事業報告書

1. 総括

公益事業を通して地域社会への貢献並びに建築士の品位向上と業務の進歩改善を図り、県民・業界から厚い信頼を寄せられる建築士会を目指して以下の事業等を推進した。

会務においては、会員一人ひとりが建築士会の意義を共有し、相互の親睦と交流を深める会の運営に取り組むとともに、公益法人として不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する公益事業の着実な推進に努め、併せて長期的に安定的な運営を確立するための公益目的保有資産の積立を行った。

会員の状況は30年度末で1,132名（正会員1,038名、準会員94名）であり昨年度に比べ正会員が9名減、準会員が8名の増となっている。新規加入が62名あるものの63名の退会等で1名の減となっている。賛助会員については個人1名の増、法人の増減無しとなっている。若年有資格者（建築士）の安定的な確保を目的として、新しい建築士受験制度、建築士登録制度が令和2年度（2020年度）から施行される予定であり、新制度に対応した体制整備と有資格者及び賛助者の加入促進と会の魅力向上に一層努力していく必要がある。

2. 事業活動

I. 公益目的事業1：建築士資格・資質向上・資格情報提供事業報告

・建築士の育成・資質向上の推進について建築士の試験、登録事務、定期講習会などを公正、的確に行ってきた。

○公1-1：建築士試験、登録及び専攻建築士認定等に関する事業について

(1) 建築士試験・免許証明書交付

①一級建築士試験

受験者数（学科+製図）・・・・・・ 221名

最終合格者数・・・・・・ 19名

②二級建築士試験

受験者数（学科+製図）・・・・・・ 218名

最終合格者数・・・・・・ 37名

③木造建築士試験

受験者数（学科+製図）・・・・・・ 3名

最終合格者数・・・・・・ 1名

④免許証明書交付式（於：コンパルホール）

一級建築士 出席者： 10名

二級・木造建築士 出席者： 13名

(2) 建築士登録・閲覧

①一級建築士登録、閲覧

新規登録件数	22件
事項変更①、再交付②、携帯切替⑩	} 計 39件
住所変更⑮、死亡届④、受講履歴⑥	
登録内容 証明書発行⑦	
閲覧申請件数	4件
構造設計一級建築士新規	0件
設備設計一級建築士新規	0件

②二級・木造建築士登録、閲覧（大分県指定登録機関）

二級新規登録件数	39件
事項変更⑫、再交付⑨、携帯切替③	} 計 32件
住所変更⑭、死亡届①、受講履歴⑦	
登録内容 証明書発行⑬	
閲覧申請件数	2件

(3) 専攻建築士・継続能力開発制度（CPD）の推進

CPD 新規参加者数	13名
CPD 取得単位証明書発行	39枚
専攻建築士 新規	0名
更新	18名

○公1-2：建築士の資質の向上等に関する事業について

(1) 定期講習（建築士法第22条の2に基づく）

日 時：6月25日（月）、7月25日（水）、8月27日（月）、
10月23日（火）、12月13日（木）、3月13日（水）
場 所：大分職業訓練センター
受講者： 188名（建築士事務所協会と共催）

(2) 技術講習（建築士法第22条の4に基づく）

「改正業務報酬基準説明会（DVD講習）」

日 時：平成31年3月7日、3月17日、3月17日、3月20日
場 所：大分市アートプラザ、津久見市市民会館、日田市複合文化施設
受講者： 延べ 57名

「防火設備の維持保全と定期検査報告に関する研修会」

日 時：平成30年10月31日（水）
場 所：大分市アートプラザ
参加者： 43名

「これからの地域の住まいとコミュニティ」

講 師：大分大学准教授 柴田 建 氏

日 時：平成30年12月5日（水）

場 所：大分市アートプラザ

参加者： 27名

「建築家磯崎新はどのように生まれたか～廃墟の大分からの出発～」

講 師：磯崎 新氏 佐藤 誠治氏（大分大学名誉教授）

日 時：平成30年12月22日（土）

場 所：大分市アートプラザ

参加者： 約300名（一般含む） ※アートプラザとの共催

（3）監理技術者講習（建設業法第26条第4項に基づく）の実施

日 時：4月11日、5月9日、6月13日、7月11日、8月8日、
9月12日、10月10日、11月14日、12月12日、
1月9日、2月13日、3月13日

各毎月水曜日 計12回 9：30～17：30

場 所：建築士会会議室

講 師：DVD講習

参加者：延べ 30名

（4）既存住宅状況調査技術者講習（改正宅地建物取引業法対応講習）の実施

日 時：7月5日（新規講習）

7月12日、12月11日（移行講習） 計 3回

場 所：大分市アートプラザ

講 師：講師：後藤洋一氏（建築検査 NET おおいた一級建築士事務所）
衛藤祐介氏（MCS 環境計画一級建築士事務所）

参加者：新規 37名、 移行8名

（5）増改築相談員資格取得研修会

日 時：10月13日、12月16日 計 2回

場 所：大分職業訓練センター、建築士会事務局会議室

主 催：（公社）住宅リフォーム・紛争処理支援センター

共 催：大分県建築士会他

参加者：18名（建築士会関係）

講 師：穴見直也氏、浅野健治氏

II. 公益目的事業2：安全・安心のまちづくり推進事業報告

- ・安全安心な建築物の推進については、県及び市町村の木造住宅耐震診断補助事業の審査業務の支援、地震や風水害時における相談窓口や応急危険度判定士等の技術講習、住家の被災状況調査支援、建築物等定期調査・検査報告制度の推進、空き家等相談会など県、市町村建築行政との連携を図りながら実施した。
- ・まちづくり地域貢献活動の推進については、各支部及び委員会活動として主体的に地域に求められているニーズを把握し、地域住民・関連団体と共同して実施してきた。また、歴史的建造物の保存・活用、景観保全・風致維持のための調査支援等について県・市町村及び関係団体の協力を得ながら実施した。
- ・県民への建築関連情報の提供については、住宅相談会、地域イベント、会報などにおいて建築士会の持つ多様な建築職域を活かした情報を提供し、県民に信頼されるパートナーとしての活動を実施した。

○公2-1：安全・安心建築物の普及等に関する事業

1) 安全・安心建築物の普及・相談事業

- ・建築技術者の建築関係法令の遵守意識の向上、安全・安心建築物の普及のための建築物の耐震診断支援・相談、老朽度・危険度調査点検等の建築相談、空き家相談等への対応を行った。

「木造住宅耐震診断支援」への協力（大分県及び各市町村）

建築士会員による木造住宅耐震診断審査技術者会議（延べ7回開催）

審査件数 218件（17市町村）

「大分市空き家相談会」への協力（大分市、宅建協会ほか）

日時：5月27日、8月26日、11月18日、2月24日

場所：鶴崎市民センター、ホルトホール、植田市民センター

参加者：延べ9名（対応件数28件）

「佐賀関地区に所在する老朽化した空き家等に関する調査」

大分市住宅課への協力（佐賀関支部との公益事業連携）

2) 建築構造に関する講演会及び技術力の向上のための研修等の事業

- ・建築物の安全性の向上に係る建築構造設計・施工等に関する講演会及び技術力の向上と普及のための研修等を行った。

「木造住宅の耐震診断技術力向上講習会～精密診断のすすめ～」

日時：平成30年4月17日（火）、27日（金）

場所：大分市ホルトホール、大分市アートプラザ

参加者：延べ59名

3) 罹災証明に必要な住家の被災認定調査に係る技術者養成研修会及び被災建築物応急危険度判定士の派遣体制の整備事業

- ・災害被災時の求めに応じて派遣できるように、日常的に住家の被害認定調査技術並びに応急危険度判定技術の向上を図り、災害時連絡体制、必需携行品を備えるなどの派遣体制を維持することに務めてきた。

「応急危険度判定活動の実務研修会」

老朽化した公営住宅、学校を危険住宅と想定した実地訓練

1) 会 場：豊後大野市朝地公民会

日 時：4月15日

参加者：24名

2) 会 場：旧別府羽室台高校

日 時：平成31年3月16日

参加者：30名

4) 行政との連携事業

- ・「大分県建築物総合防災推進協議会」との連携を図り、木造住宅の耐震診断支援、建築物防災週間での安全で安心な建築物の維持保全、定期報告制度の普及等の行政協力を進めた。
- ・既存コンクリートブロック塀等の安全点検の相談窓口の開設
- ・「被災建築物応急危険度判定士講習会」への協力（H31.2.8）
- ・市町村の罹災証明活動支援について津久見市と協議（H31.2.27）
- ・特定行政庁の実施する違反建築防止週間パトロール、建設リサイクル法パトロール等に協力して法令遵守の啓発活動を行った。
（宇佐、佐伯、中津支部で実施 延べ11名参加）
- ・大分県建築審査会、大分県都市計画審議会、大分県建築士審査会、大分県開発審査会、大分裁判所調停委員会その他国、県及び市町村の各種委員会等に建築士会の会員が参画し、専門性を活かして安心安全なまちづくり、健全な建築業界の発展に寄与している。

○公2-2：まちづくり及び地域貢献活動事業

1) 景観整備機構として良好な景観の形成のための事業（調査：県下全域）

- ・中津市旧耶馬溪鉄道白地駅周辺景観調査（調査：中津市）
- ・佐賀関地区景観形成計画策定事業（調査：大分市佐賀関）

2) 文化財建造物の保存・活用の推進事業（調査：県下全域）

- ・文化財保存活用専門家育成事業（文化庁補助事業）による、文化財建造物の保存活用を推進する人材育成事業を行った。

- ・ 建築士会連合会の助成による歴史的建築物の適用除外規定の調査事業
- 3) 地域に根ざした次の事業を実施する。(事業区分：開催地または対象地域)
- (a) 文化及び科学技術の振興を目的とする事業
 - ①郷土に現存する戦争遺産の模型・パネル展(調査:日出町、宇佐市)
 - ②旧精米倉庫の保存活用提案(調査:玖珠町)
 - ③町並み学習会(講座:臼杵市)
 - ④史跡と浪漫を探訪する(一般市民向け)(講座:中津市)
 - ⑤町並み歴史探検(子供向け)(講座:中津市)
 - (b) 災害の防止(地域社会の健全な発展)を目的とする事業
 - ①災害時における社会福祉協議会との支援連携事業
(講座:津久見市、中津市)
 - ②熊本地震復興支援活動経験者による防災意識の啓発(講座:別府市)
 - ③応急危険度判定士連絡体制等構築事業(相談、助言:大分市)
 - ④危険ブロック塀の調査(調査:竹田市)
 - (c) 地域社会の健全な発展を目的とする事業
 - ①折り紙建築教室(小中学生向け)の開催
(講座:別府、大分、臼杵、佐伯、日田)
 - ②子供とふれあう建築士(講座:臼杵市、津久見市)
 - ③建築士と学ぶDIY教室(講座:大分市)
 - ④木育授業(木工教室:木と建築の研修会)(講座:日田市、佐伯市)
 - ⑤リノベーションまちづくり講座(講座:大分市)
 - ⑥建築人材育成講座(講座:大分市、佐伯市)
 - ⑦空き家再生プロジェクト(調査:大分市佐賀関)
 - ⑧空き家利用による地域活性化(調査:臼杵市)
 - (d) 一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業
 - ①建築・住宅相談室の開設(相談・助言:日田市、佐伯市、津久見市)
 - ②住宅セミナーの開催(講義:日田市)
 - ③空き家等建築相談員派遣(相談・助言:大分市)
 - ④段ボール箱ハウスの活用(講座:日田市)
- 4) その他行政関連団体への協力(相談・助言:県下全域)
- ①所管行政機関が行う違反建築防止週間パトロール、建設リサイクル法パトロールへの協力
 - ②大分県木造住宅等推進協議会が行う省エネ講習会等への協力
 - ③大分県建築物総合防災推進協議会が行う建築物防災指導週間、建築物等の定期報告普及、耐震診断相談等への協力
 - ④OPAM(大分県立美術館)見学ガイドへの協力

○公2-3：建築関連情報提供事業

・建築士会の各種情報提供手段において一般消費者、県民及び建築士向けの情報提供を行った。

- 1) 建築士おおいたの発行により一般県民及び建築士へ情報提供
- 2) ホームページの充実により一般県民及び建築士に向けて情報発信
- 3) 一般建築相談、空き家相談等県民からの各種相談への情報提供、助言
- 4) 第5回「大分建築セミナーin佐伯」の開催による市民向け講演会

Ⅲ. 収益事業：建築物・昇降機等の定期報告に関する事業

・昇降機に関する定期検査報告書等受託事業は、区分は収益事業ではあるが建築の安全な利用に欠かせない公益性の高い事業であり、大分県建築物総合防災推進協議会と連携して所有者、管理者等への定期検査報告制度の周知、啓発活動を行った。また、建築物の定期報告制度も昇降機と同様に安全な建築物の維持、保全には欠かせない重要な制度であることから、特に平成30年度から新たに報告義務の発生した小荷物専用昇降機、防火設備関係について重点的な取り組みを始めた。

- 1) 定期検査報告書等の内容の精査、指導
報告書受理件数・・・・・・ 5,861件（報告率96.5%）
- 2) 定期検査報告の啓発及び相談対応（随時）
- 3) 検査資格者の技術の向上と適正な報告をするための研修会、講演会等の開催
「労働安全衛生法における昇降機等の検査・点検に関する研修会」

- ① 建築基準法と小荷物専用昇降機について
- ② 労働安全衛生法における昇降機等の検査・点検について

日 時：7月18日

場 所：コンパルホール

参加者：延べ 13名

- 4) 建築物、昇降機等の所有者、管理者等への定期報告制度の理解を深める啓発事業並びに関係行政団体との連携
 - ・大分県建築物総合防災推進協議会と定期報告普及チラシの配布協力、定期報告関係全国団体連絡会議及び関係特定行政庁との情報交換を行い、制度改正等への対応に務めた。
 - ・元号改正対応に併せて調査報告書の記録システムの改修、既存不適格事項等のデータ検索機能の改修を実施し、行政提供情報の充実を図った。

IV. 法人・その他会計（管理部門）

- 1) 会員向けの研修及び会員相互の親睦と情報交換の場づくり
支部単位のレクリエーション企画などにより会員の親睦と情報交流を行った。
- 2) 会員の増強のための強化月間の取り組み、個人・企業・団体賛助会員の加入促進、新規合格者への免許証明書交付式を行い、加入促進と法人へのPRと加入を図った。
- 3) 公益法人改革3法の財務基準、組織基準の遵守と機動的な対応
各月ごとの精算を行い、適宜公益法人財務基準の適合を図った。
- 4) 青年建築士、女性建築士の活動の推進
九州ブロック青年女性建築士協議会、全国青年委員長会議、全国女性建築士連絡協議会へ参加し、九州各士会及び全国各士会の青年女性建築士との交流と互いの研鑽を図った。
- 5) 建築士会連合会及び九州ブロック研修会等の支援と参加
（公社）日本建築士会連合会が開催する第61回建築士会全国大会埼玉大会（平成30年10月26日：33名が参加）、九州ブロック建築士会が開催した建築士の集い熊本大会（平成30年6月23日：44名が参加）などの諸行事に参加支援し、各県士会会員との交流を行った。

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益1会計	公益2会計	公益共通	小計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入金	0	0	0	0	0	46,000	46,000
受取入金収入							
受取会費	0	0	0	0	0	11,101,600	11,101,600
正・準会員会費収入							
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	570,000	570,000
過年度会費収入	0	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	11,671,600	11,671,600
事業収益							
講習会・研修会収入	1,292,840	85,000	0	1,377,840	0	48,960	1,426,800
共済事業収入	0	0	0	0	0	96,271	96,271
広告収入	0	0	0	0	0	1,236,600	1,236,600
図書等頒布収入	0	0	0	0	0	293,687	293,687
C P D専攻建築士制度収入	367,740	0	0	367,740	0	0	367,740
受託等収入	5,209,168	3,118,000	0	8,327,168	11,397,000	0	19,724,168
雑収入						2,576,240	2,576,240
事業収益計	6,869,748	3,203,000	0	10,072,748	11,397,000	4,251,758	25,721,506
受取補助金等							
補助金収入	394,180	0	0	394,180	0	0	394,180
助成金収入	30,000	0	0	30,000	0	100,000	130,000
受取寄附金	0	200,000	0	200,000	0	0	200,000
受取寄附金	105	89	0	194	109	3,871	4,174
雑収益							
受取利息							
経常収益計	7,294,033	3,403,089	0	10,697,122	11,397,109	16,073,229	38,167,460
(2) 経常費用							
事業費用							
給与・賞与	2,678,760	2,776,122	0	5,454,882	1,980,504	414,105	7,849,491
退職共済掛金等	66,000	50,000	0	116,000	48,000	6,000	170,000
法定福利費	438,108	468,361	0	906,469	305,123	69,319	1,280,911
福利厚生費	201,371	200,144	0	401,515	74,980	26,020	502,515
旅費交通費	16,953	22,604	0	39,557	12,062	5,651	57,270
通信運搬費	95,210	190,419	0	285,629	145,151	15,868	446,648
減価償却費	26,050	52,099	0	78,149	8,683	0	86,832
消耗器具備品費	75,010	155,194	0	230,204	945,672	2,586	1,178,462
印刷製本費	135,595	440,683	0	576,278	69,093	33,899	679,270
渉外費	33,409	33,408	0	66,817	33,409	33,409	133,635
水道光熱費	116,372	407,300	0	523,672	58,186	0	581,858
賃借料	557,782	2,788,911	0	3,346,693	386,255	0	3,732,948
保険料	23,249	23,247	0	46,496	23,247	23,247	92,990
租税公課	190,782	66,996	0	257,778	333,145	124,077	715,000
負担金	816,228	1,224,342	0	2,040,570	0	2,040,570	4,081,140
リース料	75,621	378,109	0	453,730	50,414	0	504,144
会議費	0	0	0	0	5,000	1,756,323	1,761,323
委員会費	242,768	849,690	0	1,092,458	125,784	0	1,218,242
青年女性委員会会費	106,451	958,070	0	1,064,521	0	0	1,064,521
講習会・研修会費	0	0	0	0	120,050	0	120,050
会誌等発行費	0	323,038	0	323,038	0	323,039	646,077
補助事業等事業費	80,299	1,911,189	0	1,911,189	0	0	1,911,189
図書費	0	240,895	0	240,895	26,766	0	267,661
会員名簿作成費	0	160,596	0	160,596	0	267,300	594,600
会費	27,600	267,300	0	267,300	63,800	13,800	188,000
定期講習関係費	221,170	82,800	0	221,170	0	0	221,170
登録関係事務費	20,727	0	0	20,727	0	20,727	41,454
試験等委託事業費	806,752	0	0	806,752	0	0	806,752
建築士D B使用料	86,400	0	0	86,400	0	0	86,400
免許証明書作成費	80,862	0	0	80,862	0	0	80,862
C P D専攻建築士登録費等	103,460	0	0	103,460	0	0	103,460
全国大会参加費	0	157,500	0	157,500	0	157,500	315,000
本部・支部事業費	1,087,451	5,799,740	0	6,887,191	1,325,051	0	8,212,242
管理諸費	106,110	106,110	0	212,220	106,110	106,110	424,440
ホームページ管理費	0	19,440	0	19,440	0	19,440	38,880
雑費	13,297	37,232	0	50,529	5,359	0	55,888
事業費計	8,529,847	19,950,644	0	28,480,491	6,251,844	5,438,263	40,170,598
経常費用計	8,529,847	19,950,644	0	28,480,491	6,251,844	5,438,263	40,170,598
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,235,814	△ 16,547,555	0	△ 17,783,369	5,145,265	10,634,966	△ 2,003,138
当期経常増減額	△ 1,235,814	△ 16,547,555	0	△ 17,783,369	5,145,265	10,634,966	△ 2,003,138
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額							
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,235,814	△ 16,547,555	5,279,656	5,279,656	△ 5,279,656	10,634,966	△ 2,003,138
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	△ 134,391	0	△ 134,391
当期一般正味財産増減額	△ 1,235,814	△ 16,547,555	5,279,656	△ 12,503,713	△ 71,000	10,634,966	△ 2,074,138
一般正味財産期首残高	262,215	△ 12,864,818	22,335,781	9,733,178	8,669,009	69,435,719	87,837,906
一般正味財産期末残高	△ 973,599	△ 29,412,373	27,615,437	△ 2,770,535	8,463,618	80,070,685	85,763,768
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 973,599	△ 29,412,373	27,615,437	△ 2,770,535	8,463,618	80,070,685	85,763,768

貸借対照表内訳表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	公益1会計	公益2会計	公益共通	公益小計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
I 資産の部								
1. 流動資産								
現金預金	8,371,864	3,911,549	0	12,283,413	5,917,020	5,303,087	0	23,503,520
売掛金	0	0	0	0	1,353,000	0	0	1,353,000
未収金	108,382	1,417,000	0	1,525,382	0	870,764	0	2,396,146
他会計短期貸付金					1,563,877	75,274,129	△ 76,838,006	0
流動資産合計	8,480,246	5,328,549	0	13,808,795	8,833,897	81,447,980	△ 76,838,006	27,252,666
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産								
建物付属設備(特)	323,675	647,352	0	971,027	107,893	0	0	1,078,920
敷金(特)	699,480	1,398,960	0	2,098,440	233,160	0	0	2,331,600
公益目的事業費用積立金	0	0	35,000,000	35,000,000	0	0	0	35,000,000
		200,000	22,000,000	22,000,000	0	0	0	22,000,000
特定資産合計	1,023,155	2,246,312	57,000,000	60,269,467	341,053	0	0	60,610,520
(3) その他固定資産								
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	1,023,155	2,246,312	57,000,000	60,269,467	341,053	0	0	60,610,520
資産合計	9,503,401	7,574,861	57,000,000	74,078,262	9,174,950	81,447,980	△ 76,838,006	87,863,186
II 負債の部								
1. 流動負債								
未払金	10,791	0	0	10,791	640,332	787,209	0	1,438,332
未払法人税等	0	0	0	0	71,000	0	0	71,000
未払消費税等	0	0	0	0	0	275,400	0	275,400
預り金	0	0	0	0	0	314,686	0	314,686
他会計短期借入金	10,466,209	36,987,234	29,384,563	76,838,006	0	0	△ 76,838,006	0
流動負債合計	10,477,000	36,987,234	29,384,563	76,848,797	711,332	1,377,295	△ 76,838,006	2,099,418
2. 固定負債								
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	10,477,000	36,987,234	29,384,563	76,848,797	711,332	1,377,295	△ 76,838,006	2,099,418
III 正味財産の部								
1. 指定正味財産								
一般正味財産	△ 973,599	△ 29,412,373	27,615,437	△ 2,770,535	8,463,618	80,070,685	0	85,763,768
正味財産合計	△ 973,599	△ 29,412,373	27,615,437	△ 2,770,535	8,463,618	80,070,685	0	85,763,768
負債及び正味財産合計	9,503,401	7,574,861	57,000,000	74,078,262	9,174,950	81,447,980	△ 76,838,006	87,863,186

財 産 目 録

平成31年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部		金	額
1. 流 動 資 産			27,252,666
普通預金	大 分 銀 行 (本 部)	22,171,340	23,484,630
	大 分 銀 行 (支 部)	476,713	
	ゆ う ち よ 銀 行	836,577	
現 金		18,890	18,890
未 収 入 金	正 (別 府 支 部 ・ 佐 伯 支 部 ・ 大 分 支 部 ・ 臼 杵 支 部) 会 員 会 費 収 入	196,800	3,749,146
	贊 助 会 員 会 費 収 入 (佐 伯 支 部 ・ 別 府 支 部)	40,000	
	文 化 芸 術 振 興 費 補 助 金 (ヘ リ テ ー ジ マ ネ ー ジ ャ ー 事 業)	1,417,000	
	一 級 建 築 士 免 許 登 録 事 務 経 費 (公 社) 日 本 建 築 士 会 連 合 会	6,498	
	賃 料 ・ 通 信 費 等 (1 月 ~ 3 月) 負 担 分 (一 社) 大 分 県 建 築 構 造 技 術 セ ン タ ー	633,964	
	昇 降 機 等 定 期 報 告 事 務 手 数 料 (売 掛 金) (フ ジ テ ッ ク 他)	1,353,000	
	第 4 期 建 築 士 定 期 講 習 受 託 料 (一 社) 大 分 県 建 築 士 事 務 所 協 会	101,884	
2. 固 定 資 産			60,610,520
建物付属設備	間 仕 切 り	1,078,920	
普通預金 (公益目的事業積立金)	大 分 銀 行 (本 部)	10,000,000	
定期預金 (公益目的事業積立金)	大 分 銀 行 (本 部)	25,000,000	
定期預金 (公益目的保有資産積立金)	三 井 住 友 信 託 銀 行	10,000,000	
定期預金 (公益目的保有資産積立金)	大 分 銀 行 (本 部)	12,000,000	
寄付金 (公益目的保有資産積立金)	大 分 銀 行 (本 部)	200,000	
敷 金	富 士 火 災 大 分 ビ ル	2,331,600	
資 産 合 計 (C)			87,863,186
負 債 の 部		金	額
1. 流 動 負 債			2,099,418
未 払 金	賃 借 料 (富 士 フ ァ シ リ テ ィ サ ー ビ ス ㈱)	7,160	1,784,732
	富 士 火 災 大 分 ビ ル 日 常 清 掃 管 理 業 務		
	水 道 光 熱 費 (富 士 フ ァ シ リ テ ィ サ ー ビ ス ㈱)	45,368	
	富 士 火 災 大 分 ビ ル 電 力 基 本 ・ 使 用 料 金		
	通 信 運 搬 費 (N T T 西 日 本)	30,914	
	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ T E L ・ F A X 使 用 料		
	印 刷 製 本 費 ・ 消 耗 器 具 備 品 費 (大 分 ゼ ロ ッ ク ス ㈱)	129,803	
	コ ピ ー 印 刷 代 ・ コ ピ ー 用 紙 代		
	消 耗 器 具 備 品 費 (大 分 ゼ ロ ッ ク ス ㈱)	16,740	
	共 有 サ ー バ ー 交 換 用 H D 購 入 代		
	消 耗 器 具 備 品 費 (日 本 建 築 設 備 昇 降 機 セ ン タ ー)	632,988	
	報 告 濟 証 代		
	本 部 ・ 支 部 事 業 費 (日 本 郵 便 ㈱)	78,760	
	会 誌 発 送		
	通 信 運 搬 費 ・ 試 験 等 受 託 事 業 費 ・ 昇 降 機 セ ン タ ー (ヤ マ ト 運 輸 ㈱)	9,780	
	書 類 等 発 送 費		
	通 信 運 搬 費 ((一 社) 大 分 県 建 築 構 造 技 術 セ ン タ ー)	16,632	
	beat (ネット セ キ ュ リ テ ィ) サ ー ビ ス 料 (3 ヶ 月 分)		
	試 験 等 受 託 事 業 費 (佐 川 急 便 ㈱)	8,013	
	書 類 等 発 送 費		
	本 部 ・ 支 部 事 業 費 ・ 旅 費 交 通 費 ・ 会 議 費 (大 分 県 タ ン ケ ッ ト 事 業 協 同 組 合)	5,140	
	タ ク シ ー 代		
	本 部 ・ 支 部 事 業 費 (日 田 支 部 ・ 大 分 支 部 ・ 中 津 支 部 ・ 津 久 見 支 部)	24,000	
入 会 促 進 キ ャ ン ペ ー ン 支 部 活 動 費			
本 部 ・ 支 部 事 業 費 (日 田 支 部 ・ 津 久 見 支 部 担 当 者)	4,220		
業 務 報 酬 基 準 説 明 会 会 場 費			
定 期 講 習 関 係 費 ((一 社) 大 分 県 建 築 士 事 務 所 協 会)	594		
第 4 期 定 期 講 習 諸 経 費			
本 部 ・ 支 部 事 業 費 (佐 賀 関 支 部)	220,000		
佐 賀 関 地 区 空 き 家 調 査 受 託 料 (大 分 市 受 託 事 業)			
本 部 ・ 支 部 事 業 費 (臼 杵 支 部 担 当 者 他)	188,220		
臼 杵 支 部 公 益 事 業 費 (3 事 業)			
渉 外 費 (臼 杵 支 部 会 員)	20,000		
会 員 逝 去 に 伴 う 香 典 金			
未 払 法 人 税 等 (精 算)	71,000		
未 払 消 費 税 等 (精 算)	275,400		
預 り 金	大 分 県 建 築 士 会 臼 杵 支 部 名 簿 告 告 料 支 部 立 替 払 分	224,000	314,686
	労 働 保 険 料 等	22,960	
	未 払 源 泉 所 得 税	67,726	
2. 固 定 負 債			0
負 債 合 計 (F)			2,099,418
正 味 財 産 (G) = (C) - (F)			85,763,768

監査報告書

平成30年度決算書(収支計算書・貸借対照表・財産目録)及び会計諸帳簿、関係書類等の監査を実施しましたが、正確かつ適正であることを認めます。

令和元年5月15日

監事 山本 哲



監事 大塚 文美



監事 中園 幸治



平成31年度事業計画

1. 方針

公益目的事業を通して社会に貢献し、県民からの厚い信頼と期待に応える建築士会を目指し、「人とともに、暮らしとともに、地域とともに」ある公益社団法人としてのさらなる充実を図る。また、会員の品位の向上と業務の進歩改善を図り、会員一人ひとりが建築士会に所属することに誇りと意義を共有し、併せて相互の親睦と交流をふかめることを念頭に一層の事業の推進と着実な公益法人運営に努める。特に平成 31 年度は改正建築士試験・登録制度への対応準備、歴史的建築物の保存と活用に向けた委員会組織の充実、消費税率の引き上げへの対応など建築士会を取り巻く社会情勢の変化、業務環境の変化に的確に対応していく。

2. 事業活動

I. 公益目的事業 1: 建築士資格・資質向上・資格情報提供事業

・建築士の育成・資質向上の推進について建築士の試験、登録事務、定期講習会などを公正、的確に行う。特に、2020 年度からの新建築士試験・登録制度への的確な対応を行う。

○公1-1: 建築士試験、登録及び専攻建築士認定等に関する事業

- (1) 一、二級・木造建築士試験業務
- (2) 一級建築士免許登録等業務
- (3) 二級・木造建築士免許登録等業務（大分県指定登録機関）
- (4) 建築士免許証明証交付
- (5) 専攻建築士・継続能力開発制度（CPD）の推進

○公1-2: 建築士の資質の向上等に関する事業

- (1) 建築士定期講習（建築士法第22条の2に基づく定期講習）の実施
- (2) 監理技術者講習（建設業法第26条第4項に基づく講習）の実施
- (3) 建築士会技術研修（建築士法第22条の4に基づく研修）の実施
- (4) 既存住宅状況調査技術者講習の実施
- (5) 増改築相談員研修会の実施

II. 公益目的事業 2: 安全・安心のまちづくり推進事業

・安心・安全な建築物の推進については木造住宅等耐震診断の普及・促進、耐震診断審査支援、応急危険度判定士養成、住家の被害認定調査技術者育成、既存住宅の状況調査技術

者(インスペクター)育成並びに建築物等定期調査及び検査報告制度の推進など、関係行政機関との連携を図りながら実施する。

- ・まちづくり・地域貢献活動の推進については各支部が主体的に地域に求められているニーズを把握し、地域住民・関連団体・行政の理解を得ながら活動を実施する。
- ・県民への建築関連情報の提供については住宅相談会、増改築相談、空き家相談など県民・市民の多様なニーズに応えるとともに地域イベントへの参加、建築士会ホームページや会報などにおいて公益性のある情報を提供し県民に信頼される技術者としての活動を実施する。

○公2-1:安全・安心建築物の普及等に関する事業

- (1) 安全・安心建築物の普及・相談事業(相談・助言)
 - ・既存住宅状況調査等の研修、増改築相談業務並びに建築関係法令の周知・徹底等を図り安全・安心建築物の普及を推進する。
- (2) 建築構造に関する講演会及び技術力の向上のための研修等の事業(講座)
 - ・建築物の安全性確保に欠かせない建築物の耐震診断を普及・促進するための研修、木造住宅の耐震診断審査支援、建築構造設計・施工等に関する知識及び技術力の修得とスキルアップのための研修、建築物の見学等を行う。
- (3) 被災建築物応急危険度判定や住家の被害認定調査技術の習得と研修並びに災害発生時の派遣体制の整備事業(講座・調査)
 - ・熊本地震を契機に平成28年度に締結した大分県との応急危険度判定活動の災害支援協定に基づき、地震等の災害時に被災地の求めに応じて応急危険度判定活動を行う建築士の判定技術の研修や日常的な災害時連絡体制、必需携行品を備えるなどの派遣体制整備等を行う。
 - ・平成29年7月の九州北部豪雨や9月の台風18号災害を契機に締結した大分県との住家の被害認定調査活動の災害支援協定に基づき、地震や風水害等の災害時に被災地の求めに応じて住家の被害認定調査活動を行う建築士の調査技術の研修や日常的な連絡体制の整備等を行う。
- (4) 行政との連携事業
 - ・大分県建築物総合防災推進協議会との連携を図り安全で安心な建築物の普及のための建築物防災週間への協力、木造住宅の耐震診断を普及促進、危険ブロック塀の安全点検相談対応など県及び市町村が行う補助事業等への協力、建築基準法の違反を防止する活動、建設リサイクル法のパトロールなど建築関係法令の周知と遵守を図る行政との連携を進める。

○公2-2:まちづくり及び地域貢献活動事業

- (1) 景観整備機構として良好な景観の形成のための事業（調査）
 - ・平成22年3月に県指定された景観法に基づく「景観整備機構」の活動として地域の良好な景観を守り、育て、活かす専門家の養成等。
- (2) 文化財建造物等の保存・活用のための専門家育成事業（調査）
 - ・地域の歴史的建造物等の保存・活用を担うヘリテージマネージャー（文化財建造物等の保存活用専門家）のスキルアップ研修、気候風土適応住宅（建築物省エネ法対応の伝統的工法住宅）の調査研究、歴史的建造物委員会の発足のための調査研修等（建築基準法第3条1項3号の運用）
- (3) 県下各地域の特性に即したまちづくり事業を実施。（事業区分：県下全域）
 - (a) 文化及び科学技術の振興を目的とする事業
 - ①歴史的建築物等の地域資源を活かした調査、まちづくり提案（調査）
 - ②地域の町並み・商家等のボランティアガイド活動事業等（講座）
 - ③歴史的建築物の展示、広報、普及・調査事業（相談・助言）
 - (b) 災害の防止（地域社会の健全な発展）を目的とする事業
 - ①災害時の建築士会と社会福祉協議会との連携（調査）
 - ②建築・住宅の耐震性と防災セミナー開催等（講座）
 - ③イベント等における耐震工法の展示、普及事業（相談・助言）
 - (c) 地域社会の健全な発展を目的とする事業
 - ①空き家、空き店舗等の活用、リノベーション提案事業（調査）
 - ②子供向け折り紙建築教室、木工教室の開催等（講座）
 - ③工業高校生向け設計・施工体験等未来の建築士育成事業（講座）
 - (d) 一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業
 - ①空き家等建築相談室、市民向け住宅セミナーの開催（相談・助言・講義）
 - ②木造建築物の住宅の耐震診断等事業等（相談・助言）
 - ③消費者が求める専門家情報の提供等（相談・助言）
- (4) 行政との連携事業

大分県木造住宅等推進協議会が行う「おおいた木の良さを活かした建築賞」等木造建築物の普及・促進を図る事業への協力。その他、県及び市町村が実施するまちづくり関係事業、地域振興を目的とした諸事業等、歴史的建造物調査事業等行政との連携・協力事業を推進する。

3. 公2-3: 建築関連情報提供事業

- (1) 会誌及び建築士おおいの発行による一般消費者及び建築士へ情報提供。
- (2) ホームページの充実による一般消費者及び建築士に向けて情報発信。
- (3) 相談窓口の開設等による一般消費者への情報提供。

Ⅲ. 収益事業: 建築物・昇降機等の定期報告に関する事業

・建築物、昇降機等に関する定期報告書等受託事業は、区分は収益事業ではあるが建築の安全な利用に欠かせない公益性の高い事業であり、所有者、管理者等への定期的な調査・検査・報告制度の推進に資する講習会などの啓発活動を行う。特に、平成30年度からの法改正による小荷物専用昇降機や建築防火設備の定期報告義務化に対応した諸研修を実施する。

- (1) 定期報告書等の内容審査及び報告事務支援
- (2) 調査・検査資格者の技術の向上と適正な報告をするための研修会
- (3) 建築物、昇降機等の所有者、管理者等への定期報告制度の理解を深める啓発事業、講演会等の開催

Ⅳ. その他の事業(相互扶助等事業): 会員の親睦・福利厚生事業

- (1) 会員向けの研修及び会員相互の親睦と情報交換の場づくり
- (2) 会員の増強のためのPRツール開発、個人・企業・団体賛助会員の加入促進
- (3) 青年女性建築士の活動、親睦交流の推進
- (4) 建築甲子園に参加する工業高校建築科生徒の支援活動
- (5) 建築士会関係団体(設計・施工・行政・教育機関等)との連携により公益目的事業の推進と会員相互の交流・親睦を図る。

Ⅴ. 法人会計(管理部門)

- (1) 会務の適正な運営、公益法人財務基準の管理。
- (2) 第62回建築士会全国大会北海道函館大会等(公社)日本建築士会連合会が開催する諸行事及び建築士の集い等九州ブロック建築士会等の開催する諸行事への参加により会員相互の交流と自己研鑽を図る。

2019年度 収支予算書
自2019年4月1日～至2020年3月31日

単位:円

I 一般正味財産増減の部	公益目的事業会計(内訳表)		公益目的事業会計	収益事業会計	その他事業会計	法人会計	合計
	公1	公2					
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取入会金						30,000	30,000
② 受取会費						11,060,000	11,060,000
③ 事業収益		1,000,000	1,000,000			500,000	500,000
受取入会金						10,000	10,000
正・準会員会費収入						100,000	100,000
賛助会員会費収入						100,000	100,000
講習会・研修会収入							
共済事業収入							
広告収入							
図書等頒布収入							
CPD専攻建築士制度収入	150,000		150,000				150,000
受託等収入	3,500,000		3,500,000				3,500,000
補助事業等収入		2,500,000	2,500,000				2,500,000
定期報告事務手数料				10,500,000			10,500,000
申請手数料	700,000		700,000				700,000
⑤ 雑収益						2,000	2,000
受取利息					250,000		250,000
雑収入						2,500,000	2,500,000
経常収益合計	4,350,000	3,500,000	7,850,000	10,500,000	250,000	14,052,000	32,652,000
(2) 経常費用							
給与・賞与	2,800,000	2,900,000	5,700,000	2,400,000	0	200,000	8,300,000
法定福利費	450,000	460,000	910,000	300,000	0	80,000	1,290,000
福利厚生費	160,000	160,000	320,000	130,000	0	50,000	500,000
退職共済掛金等	36,000	30,000	66,000	48,000	0	6,000	120,000
賃金	0	0	0	0	0	50,000	50,000
会議費	0	0	0	100,000	0	1,500,000	1,600,000
旅費交通費	10,000	15,000	25,000	20,000	0	10,000	55,000
通信運搬費	100,000	150,000	250,000	150,000	0	20,000	420,000
減価償却費	15,000	30,000	45,000	5,000	0	0	50,000
消耗器具備品費	50,000	100,000	150,000	47,000	0	3,000	200,000
印刷製本費	100,000	250,000	350,000	150,000	0	10,000	510,000
渉外費	40,000	40,000	80,000	40,000	0	20,000	140,000
水道光熱費	200,000	250,000	450,000	50,000	0	0	500,000
賃借料	1,800,000	1,800,000	3,600,000	600,000	0	0	4,200,000
保険料	25,000	25,000	50,000	25,000	0	25,000	100,000
租税公課	100,000	600,000	700,000	150,000	0	30,000	880,000
負担金	800,000	1,200,000	2,000,000	0	0	2,040,000	4,040,000
リース料	100,000	350,000	450,000	50,000	0	0	500,000
委員会費	200,000	300,000	500,000	500,000	0	0	1,000,000
青年・女性委員会費	100,000	1,300,000	1,400,000	0	0	0	1,400,000
講習会・研修会等費	100,000	100,000	200,000	100,000	0	0	300,000
会誌等発行費	0	300,000	300,000	0	0	300,000	600,000
補助事業等事業費	0	2,000,000	2,000,000	0	0	0	2,000,000
全国大会参加費	0	200,000	200,000	0	0	200,000	400,000
図書費	40,000	60,000	100,000	30,000	0	0	130,000
会費	27,600	82,800	110,400	63,800	0	13,800	188,000
建築士DB使用料	86,400	0	86,400	0	0	0	86,400
登録関係事務費	20,000	0	20,000	0	0	0	20,000
試験等受託事業費	800,000	0	800,000	0	0	0	800,000
免許証明書作成費	40,000	0	40,000	0	0	0	40,000
CPD専攻建築士登録費等	20,000	0	20,000	0	0	0	20,000
会員等名簿作成費	0	0	0	0	0	0	0
本部・支部事業費	300,000	5,321,000	5,621,000	100,000	500,000	0	6,221,000
管理諸費	110,000	110,000	220,000	110,000	0	110,000	440,000
ホームページ管理費	0	0	0	0	0	50,000	50,000
雑費	10,000	20,000	30,000	10,000	0	10,000	50,000
経常費用合計	8,640,000	18,153,800	26,793,800	5,178,800	500,000	4,727,800	37,200,400
当期経常増減額	-4,290,000	-14,653,800	-18,943,800	5,321,200	-250,000	9,324,200	-4,548,400